

参考資料1

成長戦略策定時（平成**22**年**12**月）における課題意識
[策定趣旨、成長阻害要因分析、方向性]

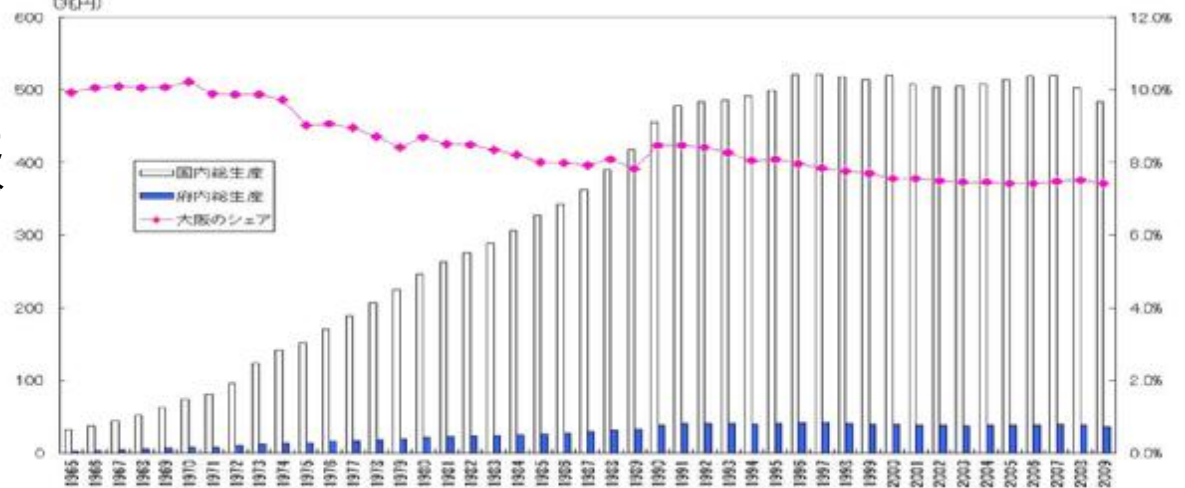
「大阪の成長戦略」とは ①

* 政府の認識は、「総じて我が国の経済は、1990年代初頭のバブル崩壊以降伸び悩み。経済成長のための政策対応が十分な効果を発揮せず、デフレ(物価の持続的下落)からも脱却できず、過去10年間、景気実感に近い名目値*ではマイナス成長。OECD*諸国(先進国)の中で最低の水準」

*「大阪の低迷は、日本の低迷の縮図」

◆ GDPにおいて、全国シェアは長期低落傾向

こうしたなか、大阪は、長期にわたる人口流出、GDP*のシェア*(全国に占める割合)低下、法人税収の落ち込み、地価下落、高い失業率など日本のマイナス部分の縮図。大阪が抱える成長阻害要因を明らかにし克服することで、日本全体の成長に貢献できる。



※内閣府「国民経済計算年報」「県民経済計算年報」

本格的な人口減少・少子高齢社会に突入した今、新たな雇用と成長に結びつく分野の強化に向け、不必要な規制や制度による束縛を取り払い、需要を掘り起こすことができるよう、選択と集中による戦略的な政策展開へと舵を切るべき。

◆ 大阪の税収は、ピーク時に比べ低位で推移



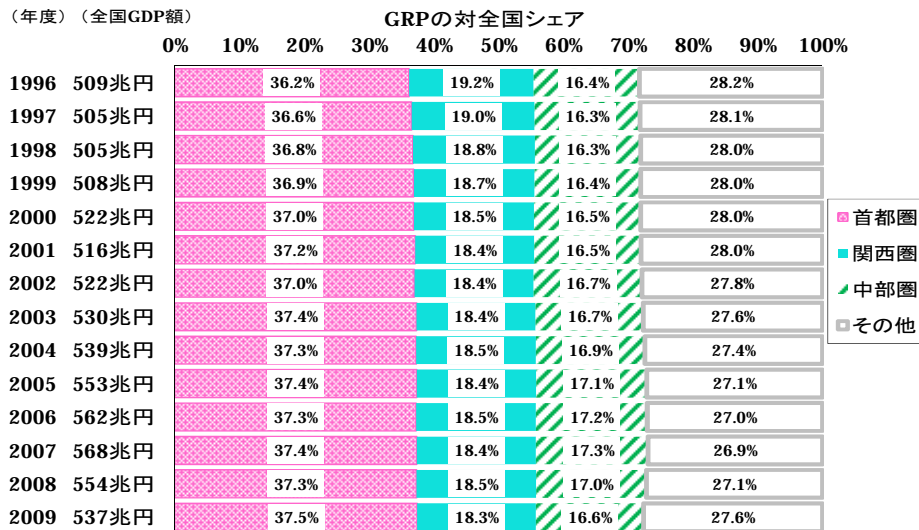
※大阪府財政課HP「府税収入の状況」・ 税務室HP「府税あらかると」

「大阪の成長戦略」とは ②

*「大都市の再生は、日本再生の切り札」

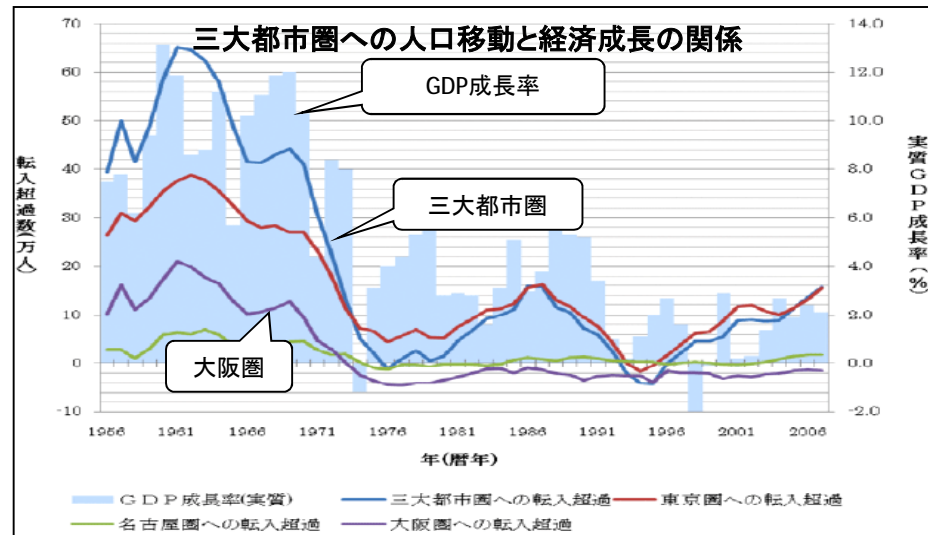
- 日本の成長を支えているのは、やはり、東京や大阪などの大都市圏。しかし、大阪の国際競争力は見劣りするのが現状。これまでの大都市圏法制等による都市への集中是正が、結果的に大都市圏の力をそぎ、成長の牽引役を果たすことができなかつたことが日本を低迷させた要因。既存資産を多く有する大都市は投資効果も高い。今こそ我が国の成長エンジンである大都市の再生が必要。

◆ 大都市圏の経済が日本全国に占める割合は今なお高い(関西圏・首都圏・中部圏で7割強)



首都圏: 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県・栃木県・群馬県・山梨県
 関西圏: 大阪府・兵庫県・京都府・滋賀県・奈良県・和歌山県・福井県・三重県・徳島県
 中部圏: 新潟県・富山県・石川県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県
 ※内閣府「県民経済計算」(実質、連鎖方式、平成12暦年連鎖価格)

◆ 日本の経済成長の低下とともに、三大都市圏への人口流入も減少



※縄田康光(2008)『戦後日本の人口移動と経済成長』
 経済のプリズムNo.54, pp.20-37

- このままでは、世界の中、アジアの中での都市間競争に勝てない。
大阪が再び力強く日本の成長を牽引するための条件を整えることが急務。

「大阪の成長戦略」とは ③

*大阪の潜在成長率*は、高齢化の進展等による労働力人口*の減少などの影響はあるものの、近年の大阪湾ベイエリアでの工場立地、梅田・天王寺など都心部での民間投資の活発化などのプラス要因もある。

◆ 2008年発表の潜在成長率予測では、大阪府の潜在成長率は0.95%で全国第39位

都道府県	2005-2020年度平均（予測）
1 滋賀県	2.84%
2 東京都	2.73%
3 三重県	2.39%
：	
39 大阪府	0.95%
平均	1.58%

※(社)日本経済研究センター

「第34回中期経済予測選択と集中を迫られる日本経済～日本の産業・地域経済の行方～」(2008.2.12)より抜粋
上記潜在成長率は、1991-2004年度の各種データをもとに、試算されたもの。

※なお、同じ(社)日本経済研究センターの2009年発表の

実質成長率*ランキング(「都道府県別中期経済予測(2009.4.9)」(予測期間:2007-2020年度)では、
大阪府は全国第16位(前年度予測:全国第34位)と盛り返し。

*大阪の潜在成長率を高め、現実の成長に結びつけ、
大阪のGRP(域内総生産)*の回復、新たな成長軌道に乗せるためには、
どのような手立てを講じるべきか。
地域が、民間が、本来の強みを発揮し、
大阪が持つ既存資産を活用しながら、持続可能な成長を成し遂げるためには、どうすればよいか。

「大阪の成長戦略」とは ④

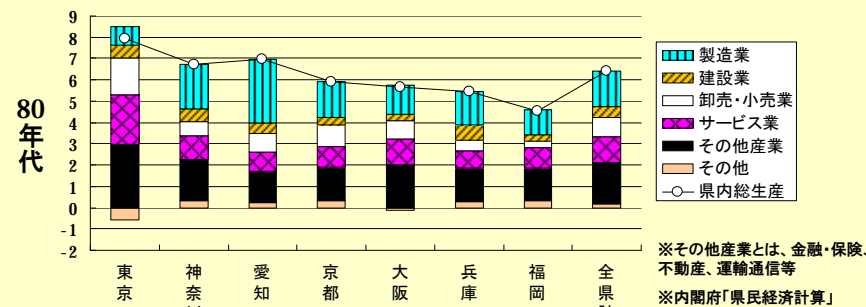
- *この戦略は、こうした問題意識に立ち、大阪の成長を阻害してきた要因を明らかにした上で、概ね2020年までの10年間の成長目標を掲げ、それを実現するための短期・中期(3~5年)の具体的な取組方向を明らかにすることがねらい。
- *ただし、その主体や内容は多岐にわたるものであり、大阪府・大阪市として取り組むべき施策・事業だけではなく、法制度の改革や創設など国として取り組むべきこと、関西全体で連携して取り組むべきこと、他の自治体や民間企業、NPO*や広く府民に取り組んでいただきたいことなどを含んでいる。その意味では、大阪が成長を実現するための戦略として、関係各方面に共有していただくことを期待する、いわば提言書でもある。
- *この戦略を通じて、規制・制度の改革など、これまでの「仕組み」を大きく転換し、民間の活動を後押しする環境を整備することによって、国・府・市町村・民間企業等が取組の方向性を共有し、ともに取組を進め、大阪の成長を実現していく。

第1章 要因分析・検証 —長期低落傾向が続く大阪の状況①—

① 産業構造転換の遅れ

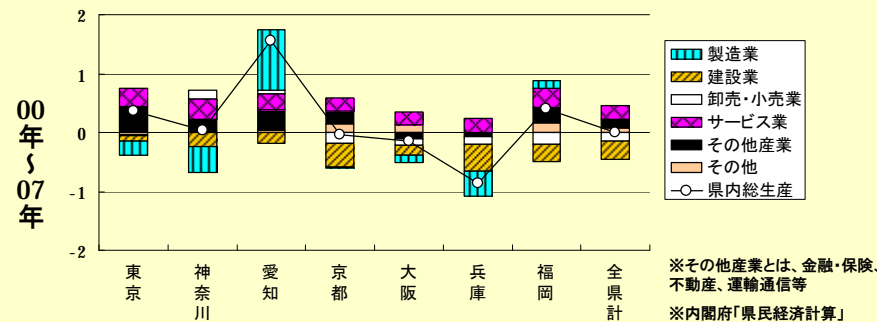
- ・80年代、首都機能や本社機能が集中する東京には、金融・保険、不動産、情報通信、広告などのサービス産業が集積したが、大阪は全国平均並み。
- ・2000年代、都市で製造業の低迷が進む中、サービス産業は東京で引き続き集積するが、大阪では全国平均を下回り、地位低下に拍車。

1980年代と2000年以降の県内総生産の経済活動別成長寄与度 (％)
1980年代におけるGRP成長率の産業別寄与度(名目、年度平均)



- ➡大阪は、80年代の成長率が首都圏、中部圏に比べて低い。
- ・東京はサービス業がけん引し、愛知、神奈川は製造業(加工組立型)も高い寄与度

2000年から2007年におけるGRP成長率の産業別寄与度(名目、年度平均)

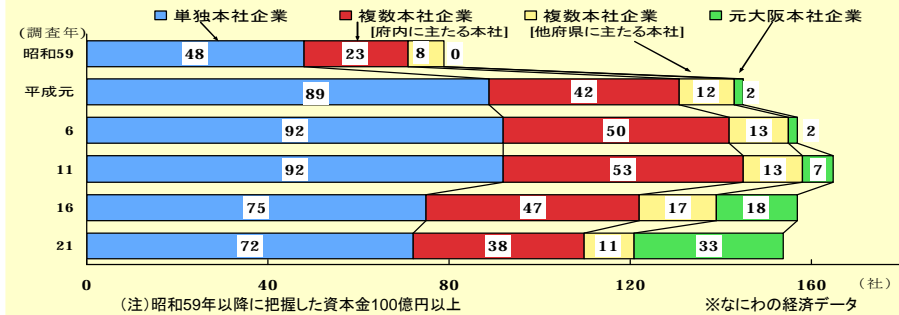


- ➡愛知は製造業が大きく牽引(自動車産業)
- ・首都圏はサービス業等が製造業等の落ち込みをカバー
- ・関西圏は建設業等の落ち込みをカバーできず

② 東京圏への流出、周辺部等への分散

- ・本社機能は、東京への長期流出傾向が続く。特に、金融・保険業などで目立った動き。これに伴い、情報発信力も低下
- ・工場は、工場等制限法*(~H14)の立地規制等により周辺部へ。近年は、アジア等の海外へ移転・転出

大阪における大企業の本社数

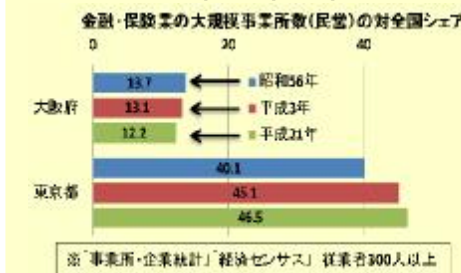


大阪から移転した企業・残っている企業

大阪から本社を移転した企業(例)	大阪本社企業(例)
日清食品(食料品) アステラス製薬(医薬品) フジテック(機械) ユニカ/ルタ(精密機械) 丸紅(卸売) 住友商事(卸売) オートバックスセブン(卸売) ローソン(小売) Jフロントリテイリング(小売) 商船三井(海運) USEN(情報通信)	日本ハム(食料品) 塩野義製薬(医薬品) 小野薬品(医薬品) 武田薬品(医薬品) パナソニック(電気機器) シャープ(電気機器) キーエンス(電気機器) ダイキン(電気機器) シマノ(輸送用機器) コヨ(その他製品) カパコン(情報通信) ダスキン(サービス)
三菱UFJファイナンシャル(金融) 三井住友ファイナンシャル(金融) 等	ラウンドワン(サービス) 等

※東洋経済新報社「会社四季報」をもとに作成

金融・保険で東京集中が進む



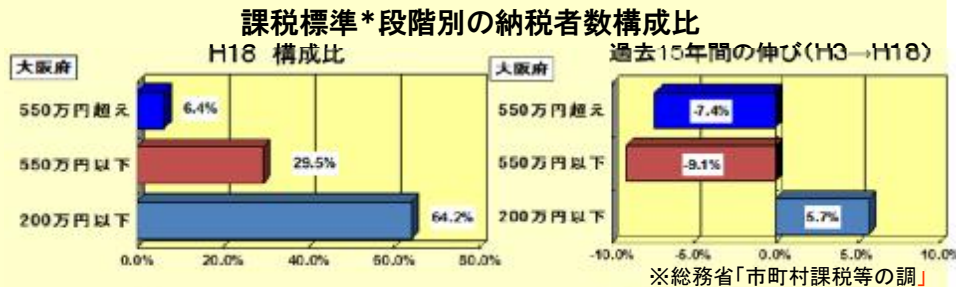
工場等の転出状況

- ◆大阪府内工場の転出・転入(H元~14)
- ・大阪府外へ転出 287件
(近畿圏内179件、近畿圏外108件)
- ・大阪府外から転入 3件
(注)用地1,000㎡以上
※経済産業省「工場立地動向調査」
- ◆大阪企業の海外進出(H12.10時点)
- ・全産業3,859件、うち製造業1,649件
※工場等制限法が廃止されたH14年以降は、大阪での工場立地の回復の動きも見られる。
※東洋経済新報社調査

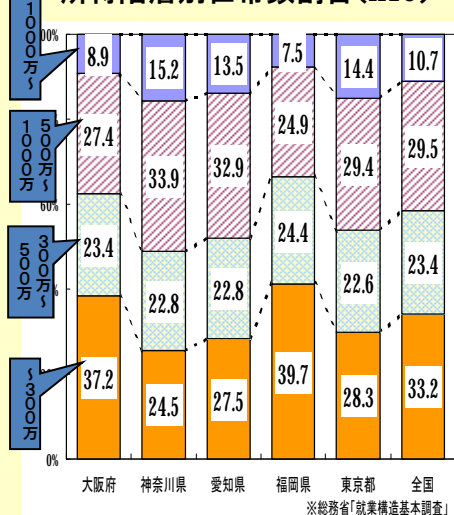
第1章 要因分析・検証 —長期低落傾向が続く大阪の状況②—

③ 低所得者層の増加

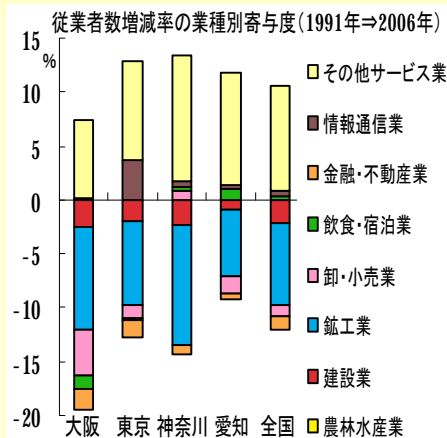
・経済低迷、構造不況業種*からの失業者増加や急速な高齢化を背景に、低所得者層が増加。所得300万円以下の世帯割合は全国を上回る



所得階層別世帯数割合(H19)



雇用吸収力の変化



※事業所企業統計 2006年では出版は金属工業からその他サービス業

就業者数の減少が大きい業種(H3→H18)

- ・繊維・衣服等卸売業 △67,404人
- ・衣服・その他の繊維製品製造業 △48,317人
- ・建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 △40,451人
- ・繊維工業 △34,816人

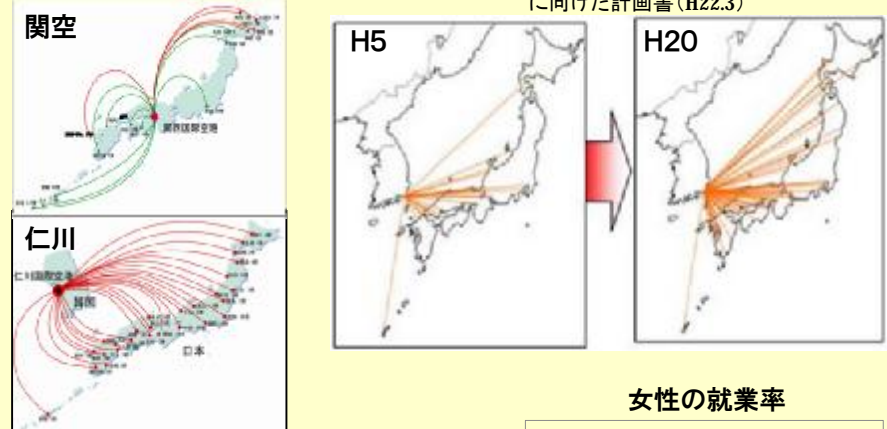
④ インフラ*や既存資産の低利用

・関空・阪神港などのインフラは、国内・国際ともにネットワークが不十分であり、国際競争力に課題。人流・物流面でハブ(拠点)機能がアジア諸港と比べて相対的に低下

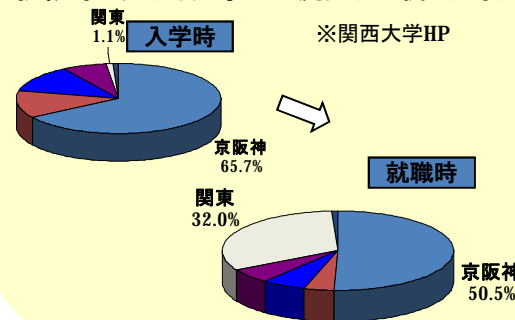
・大学生の首都圏等への流出や、女性の就業率の低さなど、人材資源も活かしていない

日本国内との航空ネットワーク(2009.10時点) ※大阪府調査

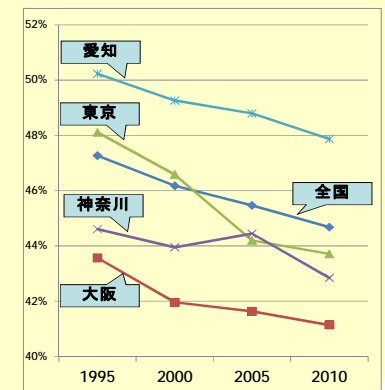
釜山の支線化が進む日本の港湾 ※阪神港国際コンテナ戦略港湾の選定に向けた計画書(H22.3)



就職時における大学生の流出(H23関西大学)



女性の就業率

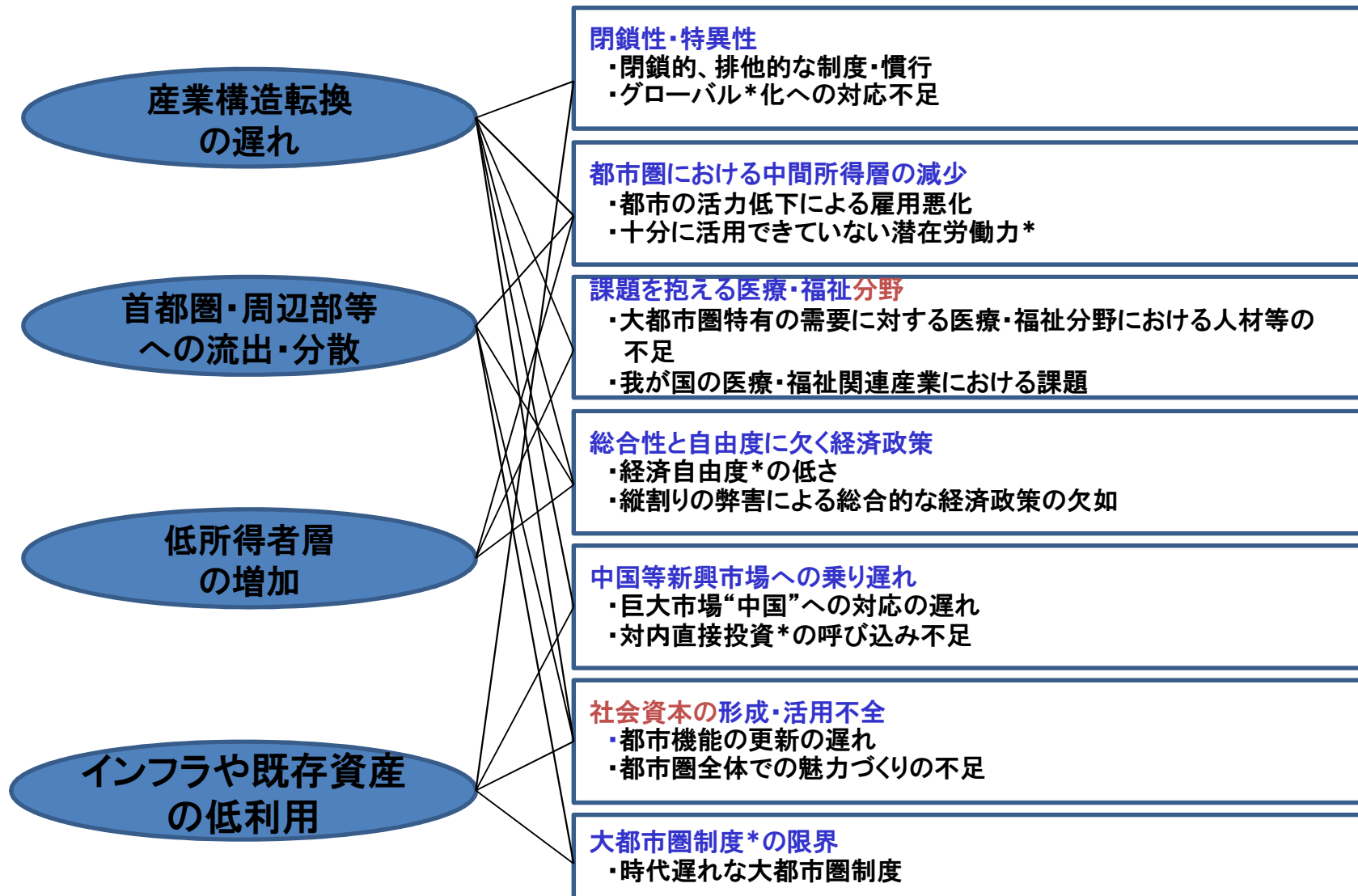


⇒ このような長期低落を生み出した背景に何があるのか？

第1章 要因分析・検証 — 長期低落をもたらした背景にある要因 —

【大阪の長期低落を表す主な事象】

【背景にある主な要因】



要因1:閉鎖性・特異性①

*閉鎖的、排他的な制度・慣行

言語、ビジネス参入障壁、在留資格、商慣行など、世界的な標準に対し、閉鎖的・排他的であることが、我が国へのヒト・モノ・カネの流入を阻害。大阪は東京よりさらに低迷

◇ 要因

- ・ビジネスにおける閉鎖性等が、日本への外資系企業の参入を阻害し、ひいては日本の国際競争力が低下
- ・厳しい在留資格が外国からの高度専門人材*の流入を阻害
例:経済連携制度*に基づく受入機関の負担費用、介護福祉士試験における日本語試験、留学生が卒業し就労した場合の在留資格変更
- ・国際観光への取組の遅れにより行きたい国としての評価に反して外国人旅行者の受入が低迷
- ・これらの閉鎖性・排他性により政治・経済・学術文化等の面で我が国の存在感が低下
- ・特に、大阪・関西は外国人の児童・生徒を対象とするインターナショナルスクールなど、外国人に選ばれる環境整備に遅れ

ビジネスにおける閉鎖性

アジアの中で最も投資魅力のある国では、日本は27%と中国(27%)と同じであるが、今後の投資先候補地としては、中国(57%)、インド(35%)に対し、日本(18%)と大きな差異

外国企業から見た日本への投資の障害要因では、

- ① 言語 30%
- ② 税金・営業コスト 24%
- ③ 労働コスト 13%
- ④ 文化・考え方 12%
- ⑤ 市場の特殊性・閉鎖市場 10%

と日本の閉鎖性・特異性も、大きな要因に。

※ジェトロ(2008)「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」

外国人旅行者の受入数(2009、万人)

順位	国名	訪問客数	順位	国名	訪問客数
1	フランス	7,680	14	香港	1,692
2	アメリカ	5,488	27	韓国	781
3	スペイン	5,223	28	シンガポール	748
4	中国	5,087	33	日本	679
5	イタリア	4,323			

※国土交通省(2011)「平成23年版観光白書」

都市別の外国からの訪問客数(万人)

香港	1,335	ソウル	782
シンガポール	1,164	東京	476
ニューヨーク	846	大阪	160
上海	490		

※(財)森記念財団(2011)「世界の都市総合力ランキング」

圧倒的に少ない外国人研究者受け入れ

	日本(2003)	アメリカ(2001)	イギリス(2003)	フランス(2003)
大学教員	3.5%	19.3%	17.6%	5.4%
博士号取得者	13.7%	28.5%	35.7%	21.1%
理工農のみ	14.1%	42.5%	34.9%	20.1%
大学院生	12.5%	13.2%	26.5%	25.3%
理工農のみ	9.3%	38.8%	33.5%	18.6%

○各国の高度専門人材確保・育成戦略

- ・韓国:個人所得税の優遇措置、科学技術者にビザ延長等、人材確保拠点を海外に設置、英語教育都市を造成
- ・中国:重要な技術職ポスト提供、永住居住証の付与、一人100万円(約1300万円)の補助金、国内での収入に対し免税
- ・シンガポール:高度専門人材雇用の際のコストは税額控除、永住権の付与、人材確保拠点を海外に設置

国際会議の開催件数では、諸都市との間に圧倒的な差

都市別国際会議の開催件数	展示会の開催件数、規模	
	1999年	2011年
都市名		
シンガポール	121	919
ブリュッセル	248	464
パリ	338	336
ウィーン	194	286
ソウル	64	232
ブダペスト	-	168
東京	64	153
バルセロナ	81	150
北京	50	90
大阪	-	31

※国際団体連合会(UIA)の統計基準による国際会議の開催件数
※2012年6月UIA発表の暫定値

※ジェトロ、国土交通省資料

要因1:閉鎖性・特異性②

*グローバル*化への対応不足

国際的な人材流動化が進む中、語学等の人材育成に遅れをとっており、グローバル経済への対応を阻害。また、国際標準とかけ離れたことが「ガラパゴス化*」を生み出し、産業のグローバル化に遅れ

◆ 要因

- ・日本の英語教育が実践的でなく国際志向も低いため、国際社会で活躍できる人材が不足
- ・グローバル経済下での成長への努力不足(国際標準を生み出す意識、国際標準で戦う意識が低い、国を挙げた支援不足、地域独自の人材育成策をとることが困難)
- ・その結果、世界だけでなく、アジアの中でも埋没傾向
- ・国際的な評価にさらされていないため、価値を正しく認識できないまま放置されていた資源も多い

実践的な英語力に欠く日本人

TOEFL*平均点数の国際比較(2011)

国別	スコア
シンガポール	99
ドイツ	96
香港	82
韓国	82
中国	77
台湾	77
日本	69

※"Test and Score Data Summary for TOEFL Internet-based and Paper-based Tests"

経済のグローバル化指標の世界ランキング

	1980年	1990年	2000年	2007年
シンガポール	2位	1位	5位	1位
スウェーデン	36位	7位	9位	9位
フランス	43位	22位	22位	34位
ドイツ	50位	30位	23位	41位
米国	30位	29位	41位	57位
韓国	94位	86位	80位	77位
中国	122位	100位	105位	97位
日本	95位	80位	92位	102位

※Dreher, Axel (2006): Does Globalization Affect Growth? Evidence from a new Index of Globalization, Applied Economics 38, 10: 1091-1110.

※Dreher, Axel, Noel Gaston and Pim Martens (2008), Measuring Globalisation – Gauging its Consequences (New York: Springer).

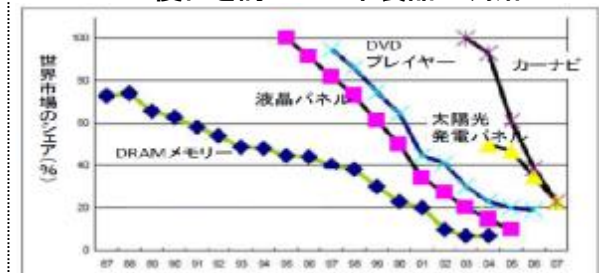
海外留学者数の低迷

OECD*諸国への海外留学者数(2007)

	留学生数	人口十万人あたり留学生数	経済規模あたり留学生数(人/億ドル)
中国	408,344	31	11.8
インド	153,329	14	13.4
韓国	105,779	218	10.1
ドイツ	84,813	103	2.6
フランス	62,365	101	2.4
日本	55,429	43	1.3

※OECD, "Education at a glance 2009"

かつて優位を誇った日本製品の凋落



※経済産業省「産業構造ビジョン2010」(22年6月)より

日本の製品・サービスのガラパゴス化事例

【携帯電話】

第二世代の携帯電話*において、日本の通信方式より、ヨーロッパの通信方式が世界市場で圧倒的に普及

⇒結果、日本企業は世界市場で大きく出遅れ

[世界市場販売上位(2009年)]

- ①ノキア(36.4%)
- ②サムスン(19.5%)
- ③LG(10.1%)
- ④モトローラ(4.8%)
- ⑤ソニーエリクソン(4.5%)

要因2:都市圏における中間所得層の減少①

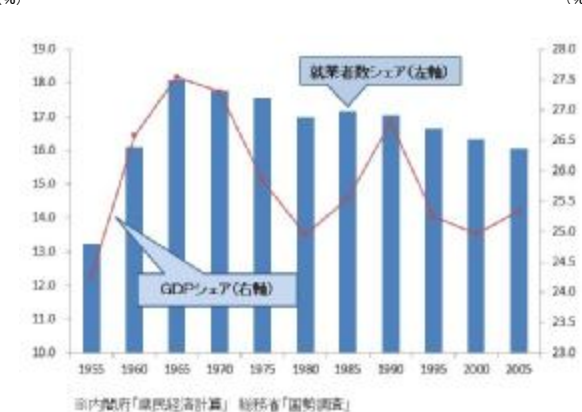
*都市の活力低下による雇用環境の悪化

都市の活力低下、経済成長の停滞により、雇用環境が悪化し、成長を支える中間所得層が減少。特に大阪では、失業率が高く、低所得者層が増加

◇ 要因

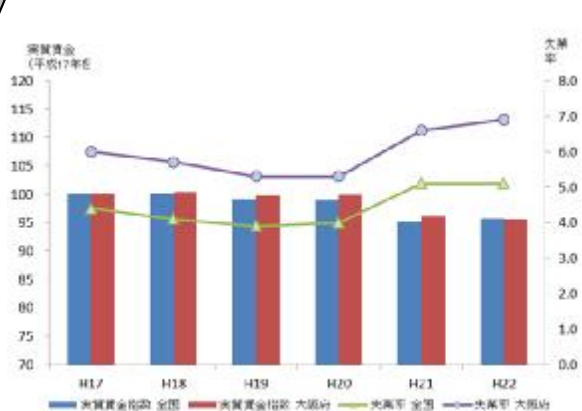
- ・工場等制限法*等による大都市の活力低下により雇用吸収力も低下し、大都市において中間所得層が減少
- ・特に、大阪においては、低所得者層の増加が顕著
- ・国際競争下でのコスト削減や、近年の世界的な不況により、急速に雇用悪化
- ・大阪では、失業率が全国に比べて高く、特に若年者の失業率の高さが顕著
また、非正規労働者*割合も高い

大阪府・東京都の就業者数とGDP*シェア*の推移 (%)



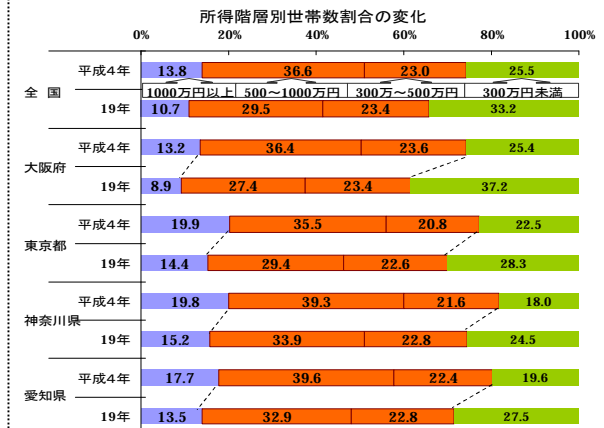
⇒都市の経済活力低下により雇用吸収力も低下

大阪府と全国の失業率・賃金指数



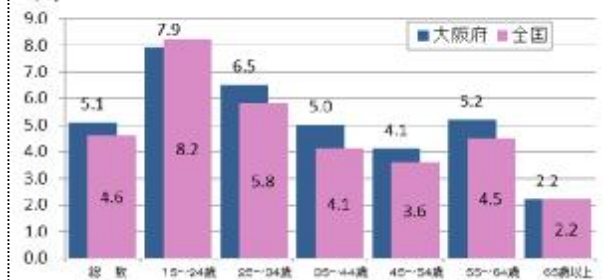
※厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」

中間所得層が減少し、低所得者層が増大



資料：総務省「就業構造基本調査」

年齢階層別完全失業率(H23)



※総務省「労働力調査」大阪府統計課「労働力調査地方集計結果(年平均)」
※全国の数値は東日本大震災の影響に伴う補完的推計値

非正規労働者割合(H19)

- ①沖縄県 40.7%
- ②京都府 40.0%
- ③大阪府 38.6%
- ※全国 35.5%

※総務省「就業構造基本調査」

要因2:都市圏における中間所得層の減少②

十分に活用できていない潜在労働力

就労への意欲が働きにくいセーフティネット(救済のための仕組み)、子育て世代の女性の非労働力化など、潜在労働力を活かしきれていない状況。人口減少下での社会活力低下が懸念

◇ 要因

- ・大都市圏を中心に生活保護費と最低賃金が逆転もしくは同水準。生活保護から就労につなげるシステムが不十分
- ・女性のM字カーブ(子育て期の離職)も顕著
- ・低所得者層において教育費負担が、進学率ひいては就職率に影響を与え、更なる格差を生み出している可能性
- ・高齢化の進展が早い等により、大都市圏においては社会保障負担が急速に増大。近年は現役世代が含まれる「その他世帯」の生活保護受給者が増加

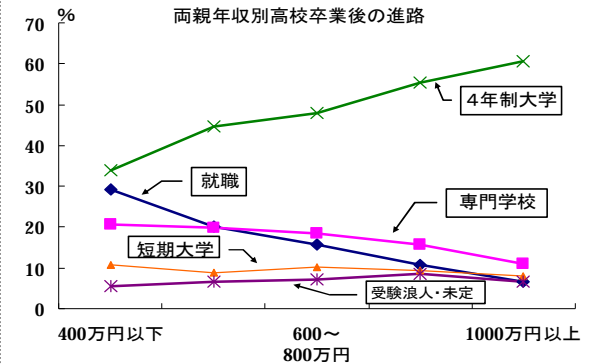
生活保護と最低賃金の逆転現象

[逆転現象発生の地域] ※厚生労働省資料より

H24.7月時点

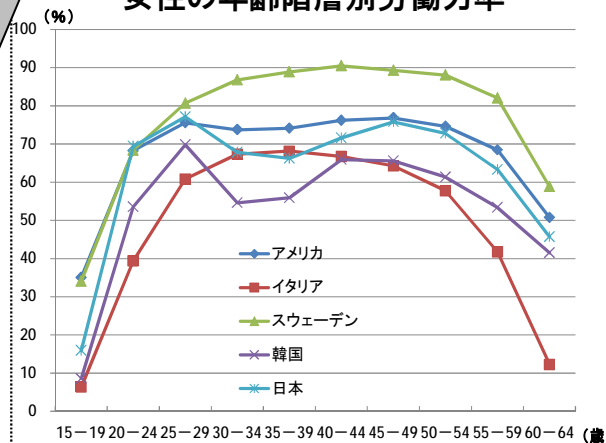
北海道、青森県、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県 (11都道府県)

親の所得によって大学進学率に差



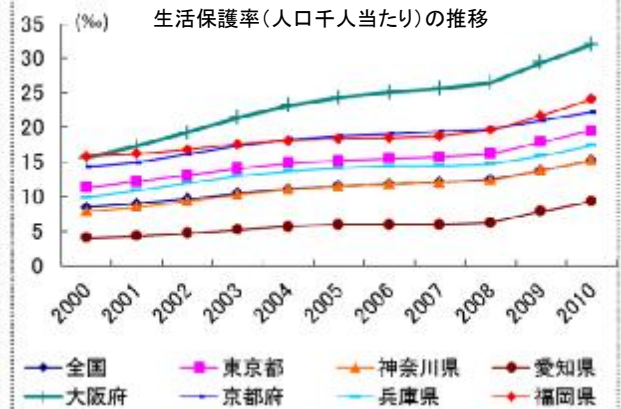
※東京大学大学院大学経営・政策研究センター (2009) 「高校生の進路と親の年収の関連について」

女性の年齢階層別労働力率



※(独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2012」

大都市で生活保護受給者が増加



※厚生労働省「社会福祉行政業務報告」

要因3:課題を抱える医療・福祉分野①

*大都市圏特有の需要に対する医療・福祉分野における人材等の不足

福祉・介護人材は、大都市圏で充足率が低く、人材不足が極めて深刻。また、保育については、大都市圏に待機児童*が集中。さらに、医療についても、看護師は大都市圏で人口当たりの従事者数が少ない

◇ 要因

- ・労働環境や賃金面等の問題から我が国の福祉・介護人材は不足。特に、大都市圏は充足率が低く、離職率も高い
- ・保育についても、待機児童数の8割以上を都市部で占めるなど、保育環境の不足が深刻
- ・医療についても、人口あたりの従事者数では、医師・薬剤師などは大都市圏の方が多いが、看護師は大都市圏の方が少ない

大都市圏における福祉・介護人材の不足

充足率の低い県	離職率の高い県
①埼玉県 13.0%	①千葉県 16.3%
②愛知県 13.9%	②埼玉県 16.1%
③神奈川県 14.6%	③三重県 15.0%
④東京都 14.7%	④大阪府 14.2%
⑤千葉県 17.4%	⑤和歌山県 13.8%
⋮	⋮
⑪大阪府 22.7%	⑩東京都 13.0%

※充足率は、都道府県別職業紹介状況(H18 厚生労働省)、離職率は、社会福祉施設の人材確保・育成に関する調査(H20 全国社会福祉協議会)

他職種に比べ高い福祉・介護人材の離職率

	介護関係 入職率	介護関係 離職率	全職種 入職率	全職種 離職率
全国	25.8% (22年)	17.8% (22年)	14.3% (22年)	14.5% (22年)
大阪府	32.3% (22年)	20.8% (22年)	—	—

入(離)職率が高く、有効求人倍率も高い。その主な要因は「低賃金」、「労働条件が厳しい」、「業務に対する社会的評価が低い」などが挙げられる。
※厚生労働省「雇用動向調査」、介護労働安定センター「事業所における介護労働実態調査」

大都市圏で多い待機児童数

	利用児童数	待機児童数
7都府県・政令指定都市・中核市	1,158,839人 (53.2%)	19,682人 (79.3%)
その他の道県	1,017,963人 (46.8%)	5,143人 (20.7%)

※7都府県は、首都圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)、近畿圏(大阪府・京都府・兵庫県)
※政令指定都市・中核市は、全国すべて
※厚生労働省「保育所関連とりまとめ(平成24年4月1日)」より

医療関係従事者数の比較

(平成22年末)

区分	大阪府	全国
医師	2万3114人 (260.7)	29万5049人 (230.4)
歯科医師	7,863人 (88.7)	10万1576人 (79.3)
薬剤師	2万3824人 (268.7)	27万6517人 (215.9)
看護師 (准看護師含む)	8万4184人 (949.6)	132万871人 (1031.5)

※()内は、人口10万人あたりの従事者数。なお、首都圏や中部圏等でも人口あたり看護師数は全国を下回っている。
※大阪府 府健康医療部HP「保険衛生関連データ」、医事看護課調べ 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(平成22年度)

要因3:課題を抱える医療・福祉分野②

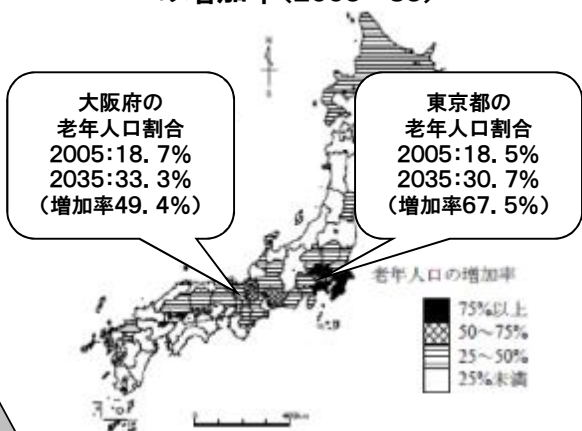
*我が国の医療・福祉関連産業における課題

急速な高齢化で量的不足が危惧される一方、産業として見た場合、医療・福祉関連産業は内需*喚起・雇用創出が期待できる分野。しかし、我が国の医療・福祉関連産業は、生産性、競争力等に課題

◇ 要因

- ・高齢化は、今後、地方部よりも大都市圏において急速に進展。社会保障サービスの量的確保が今後大きな課題
- ・一方、医療・介護を産業として見た場合には、自動車産業に匹敵する巨大市場であり、雇用吸収力も高い
- ・しかしながら、急増する需要に対応するには、我が国の医療・介護関連産業は、サービス供給体制、労働生産性*などに課題。さらには、医薬品・医療機器産業の国際競争力を阻害する医薬品・医療機器の承認期間の長さ(いわゆる「ドラッグ・ラグ」「デバイス・ラグ」)も問題

大都市圏で高い老年人口(65才以上人口)の増加率(2005~35)



※同時期の全国の老年人口割合増加率は、44.6%
※「日本の都道府県別将来推計人口」(平成19年5月推計)

産業としての医療・介護

	生産額	付加価値額	同GDP*比	従業者数
医療	34.5兆	19.1兆	3.7%	310万
介護	4.0兆	2.8兆	0.5%	62万
(小計)	38.5兆	21.9兆	4.3%	371万
自動車	37.3兆	7.9兆	1.5%	107万
電気	53.4兆	16.2兆	3.2%	195万

※長坂健二郎「我が国医療制度の現状と問題点」(2007)より。
原典は、総務省「2000年産業連関表」「2002年就業構造基本調査」

医療・福祉分野の労働生産性の上昇率

	1980-1995		1995-2000	
	全産業	医療・福祉	全産業	医療・福祉
日本	3.7%	0.0%	2.4%	0.2%
米国	1.2%	-0.8%	2.4%	1.7%
英国	2.4%	0.4%	1.9%	1.6%

※産業構造審議会新成長政策部会・サービス政策部会
サービス合同小委員会中間とりまとめ(H20.6)より。
(原典は、EU KLEMS 2008)

医薬品が初めて市場に出るまでの期間が米国と比べ2.5年長い



※(独)医薬品医療機器総合機構(H20.12)

要因4:総合性と自由度に欠く経済政策①

*経済自由度*の低さ

国としての経済自由度が低い中、特区政策にも遅れをとったことにより、地域の経済成長を阻害。特に近畿圏では、工場・大学の立地制限により、周辺部等への移転が進み、産業集積としての力を喪失

◇ 要因

- ・我が国は、法人税率が他国より高く、また、企業競争力に対する法規制も強いため、産業面での国際競争力が低下
- ・地域が国際的な都市間競争を勝ち抜くための特区制度についても、他国と比較して取組が遅く、かつ特例措置が不十分であるため、有効な打開策とならず
- ・工場等制限法*など約40年間にわたった立地規制により、大規模工場・大学が都市部から流出
- ・特に、大阪においては、大学等の都心部からの流出が顕著であった

他国と比べて高い法人所得課税の実効税率

各国の法人所得課税の実効税率 (2012年)			
アジア		欧州	
日本	35.64%	フランス	33.33%
韓国	24.20%	ドイツ	29.48%
中国	25.00%	イギリス	24.00%
		北米	
		アメリカ	
		40.75%	

※財務省ホームページより

※アメリカはカリフォルニア州の場合、ドイツは全ドイツ平均

充実した経済特区を持たない

	沖縄県うるま市	ソウル特別市	上海市
制度	特別自由貿易地域	仁川経済自由区域3地区	上海経済技術開発区等3地区
税金	新設後法人税の35%の所得控除、地方税の減免、低利貸付	法人税等を5年間100%、次年度2年間50%減免等	所得税率15%優遇等
分野	製造業、こん包業、道路貨物運送業、倉庫業、卸売業	先端産業、航空、国際物流、観光レジャー、金融	半導体、先端製造業、金融サービス
全体面積	約122ha	①松島地区(5,326ha) ②永宗地区(13,832ha) ③青蘿地区(1,789ha)	①上海市シン荘工業団地(18ha) ②上海嘉定工業団地(572ha) ③新浜工業パーク(460ha)
設置年	1999年	2003年	①1995年、②1992年、③2000年
現状	約46ha(87区画) 23社進出(2010.3)		

※各種資料より

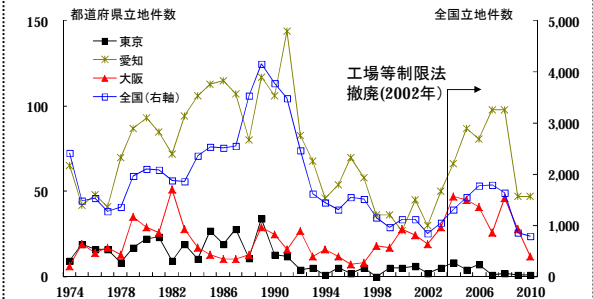
企業競争力に対する法規制に係る国際比較

[競争力順位]

- | | |
|------------|----------|
| 1位 シンガポール | 14位 アメリカ |
| 2位 香港 | 24位 台湾 |
| 3位 オーストラリア | 31位 中国 |
| 4位 カナダ | 34位 日本 |
| 5位 マレーシア | |

※IMD 世界競争力ランキング(2011年)

工場等制限法により大阪の工場立地は2002年まで低迷



※経済産業省「工場立地動向調査」

要因4:総合性と自由度に欠く経済政策②

*縦割りの弊害による総合的な経済政策の欠如

産業振興、金融、税制、規制・保護など、国の経済政策は縦割りで総合性が欠如。サービス産業の低生産性、経済活動の新陳代謝の停滞、地域特性に応じた対策不足等から、労働生産性*も低迷

◇ 要因

- ・サービス産業は製造業に比較して政府による規制が多い(規制例)
 運輸(許認可、台数、運賃・料金等)
 保育(許認可等)
- ・大阪のサービス業は、都市部の立地・人件費コストに見合った高い収入を得ることができておらず、事業効率が悪い
- ・企業の新陳代謝が進まない産業構造・環境が、生産性向上にとってもマイナス
- ・産業構造上も、地域によって大きな隔たりがあるが、その特性に応じた産業振興が不十分
- ・これらの結果、我が国の労働生産性は先進国の中でも低水準

サービス産業の労働生産性の伸びは低い 労働生産性上昇率(2000~06年) (%)

	製造業	サービス業
日本	4.2	-0.1
米国	4.2	0.2

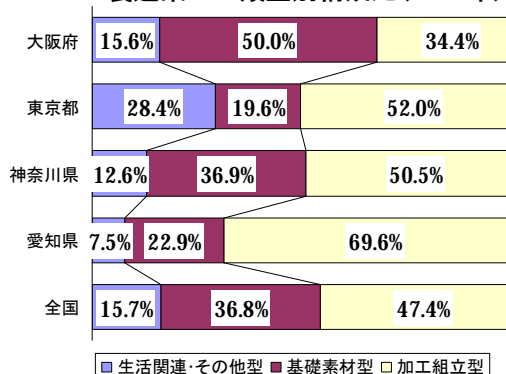
※社会経済生産性本部「労働生産性の国際比較2008年版」

大阪のサービス産業は利益率が悪い

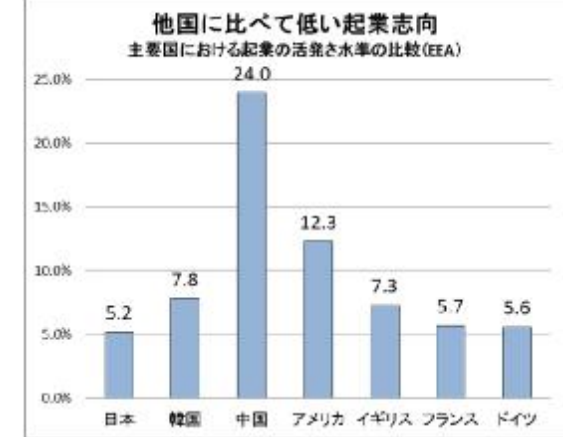
	全国	東京都	大阪府
収入に対する事業利益額割合	16.3%	17.0% (19位)	14.3% (42位)

※総務省「サービス産業基本調査」(2004)より作成

地域特性のある産業構造 製造業の三類型別構成比(2007年)



※経済産業省「工業統計表」

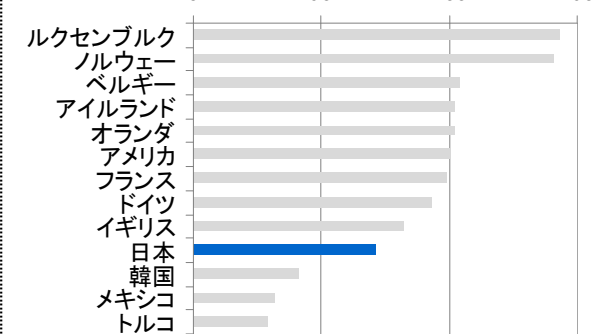


EEA: 18~64歳100人当たりの「起業準備者+創業後42か月未満の者」の数値

※GEM「2010 Global Report」

日本の労働生産性は先進国の中で低水準

労働生産性の国際比較(2006年、アメリカ=100)



※OECD*「Productivity Database」より中小企業庁作成

要因5: 中国等新興市場への乗り遅れ①

* 巨大市場となった中国への対応の遅れ

長らく中国を世界の生産拠点として位置づけてきた政府・企業の対中投資戦略が、巨大市場へと発展した中国の変化に対して迅速に対応できていないなど、新興市場でのビジネスチャンスが生かしきれていない

◇ 要因

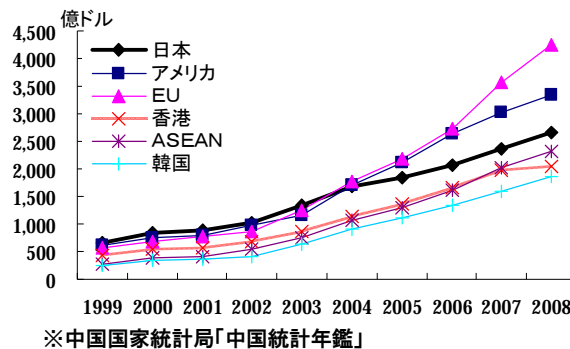
・中国における貿易額が伸びている中で、日本の伸び率は相対的に小さい

・国家戦略として中国等新興国を市場と捉える対応が遅れたことが要因

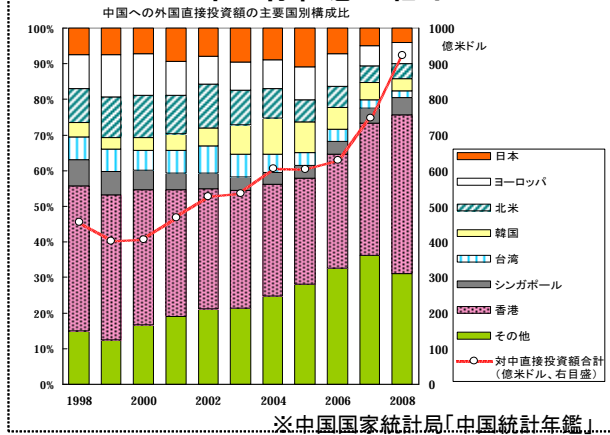
(例) 日本は、90年代後半に輸出誘発効果の大きい対中直接投資を減少
また、2001年には日本の農産物3品目の緊急輸入制限発動に対抗して、中国が自動車等への特別関税を課すなど、日中貿易摩擦が表面化
この間、韓国は、IMF危機(アジア通貨危機)*の98年、99年を除き、一貫して対中直接投資を大幅増加

・アジアの玄関口として機能してきた大阪都市圏にとって、対中国戦略の遅れは大きな損失

中国の対外貿易額の推移では、近年、日本の存在感が低下



対中直接投資においても、日本の存在感が低下



中国国内において日本の自動車産業はドイツ系メーカーに大きく遅れ

自動車販売実績(2009年)

中国市場シェア		世界全体の販売台数(万台)	
1 VW	10.3%	1 VW・スズキ連合	860
2 ヒュンダイ	6.2%	2 トヨタ	780
3 GM	5.6%	3 日産・ルノー・ダイムラー	750
4 日産	5.5%	4 GM	680
5 トヨタ	5.2%	5 フォード・マツダ	590
6 ホンダ	4.2%	6 ヒュンダイ	480
7 奇瑞	3.7%	7 ホンダ	340

※東洋経済新報社

※ロイター調べ

中国国内における日本メーカーの携帯電話・パソコンのシェア*は低い

携帯電話の中国市場シェア (2007年)

順位	企業名	シェア
1	ノキア	32.9
2	モトローラ	21.9
3	サムソン	13.8
4	波導(中)	7.5
5	LG	6.2
6	ソニーエリクソン	5.3

パソコンの中国市場シェア (2007年)

順位	企業名	シェア
1	聯想(中)	29.3
2	デル(米)	13.5
3	HP(米)	11.1
4	清華同方(中)	5.6
5	神舟(中)	5.0
12	ソニー(日)	1.7
14	東芝(日)	1.2

※Consumer Electronics(2007)

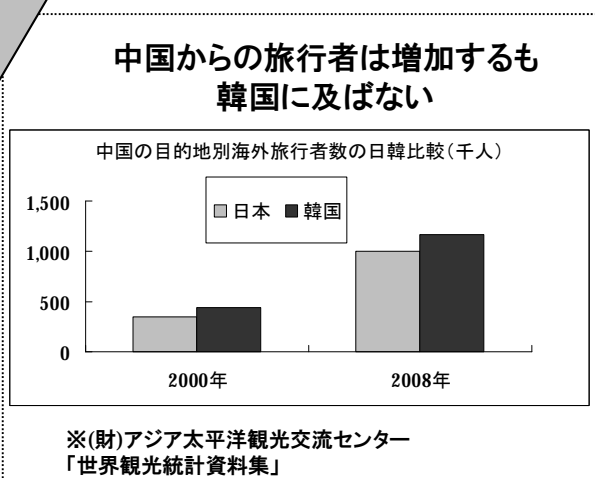
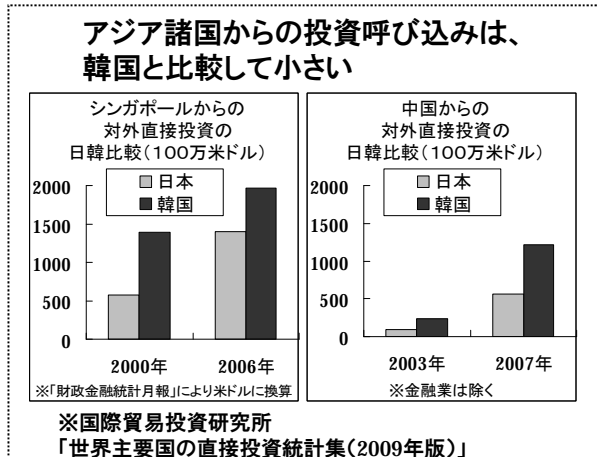
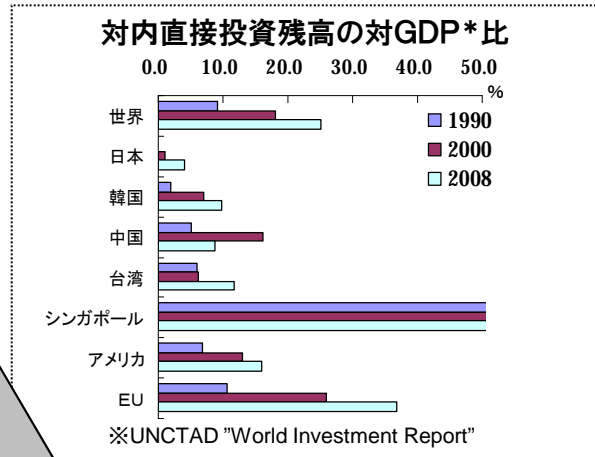
要因5: 中国等新興市場への乗り遅れ②

* 対内直接投資* の呼び込み不足

グローバル*化への対応の遅れとともに、世界、特に中国を始めとするアジアからの対内直接投資の呼び込みが不十分

◇ 要因

- ・日本における直接投資の残高は諸外国と比較して少ない
- ・特に、成長著しいアジア諸国からの投資呼び込みが近隣諸国と比べて低調
- ・近年、急増している中国からの訪日外国人も十分にとらえられていない
- ・海外とのネットワークにおいても、国際的な競争環境整備に出遅れたため、アジア諸国など対新興国への重点化が不十分



対アジア国際線就航数は、アジアの他の主要空港と比べ少ない

対アジア国際線就航数

都市名	空港名	国数	都市数	便数/週
大阪	関空	12	32	459
東京	成田・羽田	15	40	969
ソウル	仁川・金浦	17	80	1486
香港	香港	18	42	1306
シンガポール	チャンギ	21	74	1836

※国土交通省「海外空港の実態について」 2009年3月時点

要因6:社会資本の形成・活用不全①

*都市機能の更新の遅れ

日本では、都市の社会資本(生活や経済活動に必要な公共施設など)の老朽化が進み、その更新が課題。また、日本の地方空港・港湾整備や拠点空港・港湾の機能不足が、アジア諸国のハブ(拠点)化を却って後押しする結果となっている

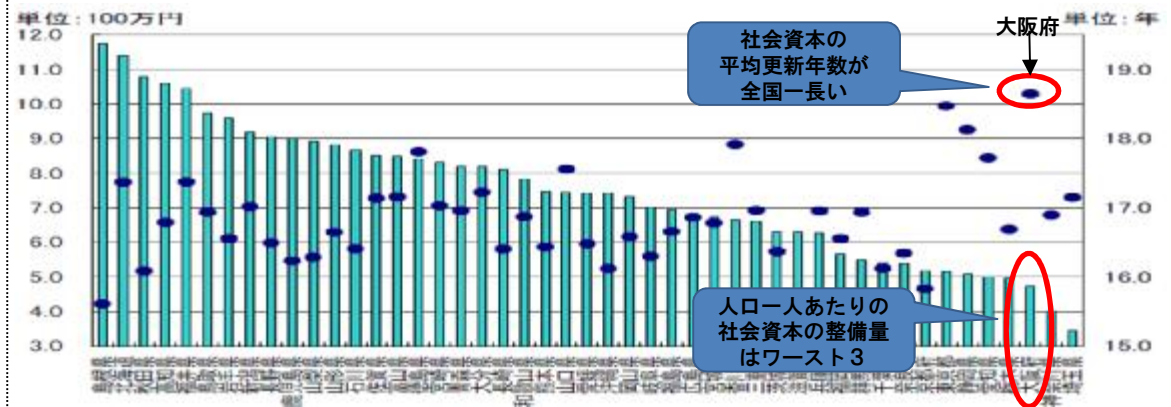
◇ 要因

・我が国では、国土均衡発展政策*等を背景に、大都市圏における社会資本投資が不十分。そのため、現在、大都市圏において社会資本の老朽化が進んでおり、特に大阪では顕著。

・また、地方空港・地方港湾整備により、地方がアジア拠点と直結。仁川空港や釜山港など日本各地でアジアの支線化が進む結果に

・一方、関空・阪神港は、交通アクセスの不十分さ等からハブ機能が十分に発揮できない

地方偏重の社会資本整備・老朽化する都市の社会資本



※浜渦・人見(2009)「都道府県別社会資本ストックデータ(1980-2004)の開発」より。データは2004年の数値。

アジアの支線化が進む地方空港・港湾

○港湾

・日本発着コンテナ貨物がアジア主要港で積み替えられる比率
98年:5.4%→03年:15.8%→08年:18.0%
(特に地方港発着の貨物において比率が高い)

○空港

・仁川空港との路線を有する地方空港(2010年)
旭川、新千歳、函館、青森、秋田、仙台、福島、新潟、富山、小松、静岡、米子、岡山、広島、高松、松山、北九州、福岡、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、那覇

※三菱UFJリサーチ&コンサルティング 季刊政策・経営研究2010vol.1より

国際空港へのアクセスの悪さ

都市名	空港名	市中心部からの距離	アクセス手段	
			鉄道	バス
東京	成田	約60km	約56分	約80分
大阪	関空	約50km	約65分	約50分
香港	香港	約35km	約23分	約50分
シンガポール	チャンギ	約20km	約27分	約45分
パリ	ドゴール	約25km	約29分	約50分
ロンドン	ヒースロー	約25km	約16分	約75分
ニューヨーク	JFK	約25km	約35分	約50分

※国土交通省「交通政策審議会航空分科会資料」

要因6:社会資本の形成・活用不全②

*都市圏全体での魅力づくりの不足

大阪都市圏では、行政の縦割り等から、都市圏一体となったまちづくりができなかった結果として、交通・物流面等での都市構造が非効率であり、面的広がりを阻害。また、国際都市としての魅力も低評価

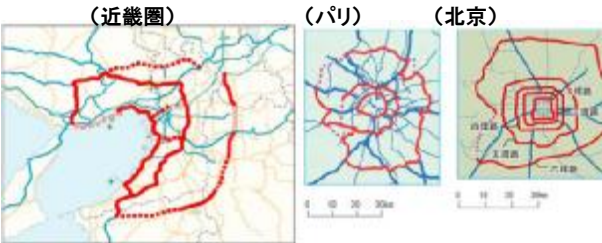
◆ 要因

- ・交通・物流面において、大阪都市圏は、環状道路の整備の遅れなど、非効率な構造。国際的な都市間比較において評価が低い
- ・文化・交流面や緑環境などの都市魅力においても、国際標準から立ち遅れ、評価が低い
- ・特に、地下鉄の接続は、東京と比較しても非効率。都市の面的広がりを阻害する一つの要因

環状道路の整備の遅れ(2007年末)

	近畿圏	首都圏	中部圏	パリ	北京	ソウル
環状道路整備率	61%	43%	60%	84%	92%	100%

※計画延長と供用延長との比率



※地図の縮尺は同じ

※国土交通省「高規格幹線道路等の幹線道路の現状」

国際的に見て小さい公園面積

都市名	m ² /人
大阪(2011)	5.4
東京(2011)	7.0
上海(2005)	10.0
ソウル(1998)	14.9
ニューヨーク(1997)	29.1

※国土交通省「都市公園等整備現況調査」より作成

大阪の放置森林の現状

	面積 (ha)	備考
府域の人工林面積	27,000	府域の森林の約1/2
うち、放置されている森林の面積	4,600	人工林面積の約17%

※大阪府調査(H18)

大阪の都市総合ランキング

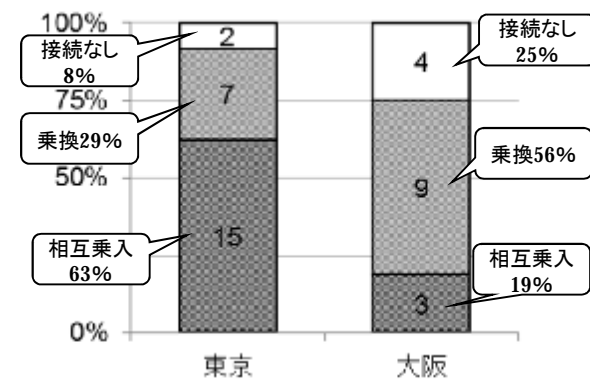
「文化・交流」「環境」「交通・アクセス」が低評価

分野	順位 (世界の35都市比較)
総合	15位/35都市中 (東京4位、福岡28位)
文化・交流	24位/35都市中 (東京5位、福岡35位)
環境	23位/35都市中 (東京6位、福岡17位)
交通・アクセス	19位/35都市中 (東京4位、福岡27位)

※森記念財団(2011)「世界の都市総合ランキング」

地下鉄路線の両端の接続数・接続率

東京に比べ大阪は相互乗入が少なく、接続なしも多い



※東京は「東京メトロ」+「都営」。大阪は「市営地下鉄」。環状路線、支線は含まず
※大阪府調査

要因7:大都市圏制度*の限界

*時代遅れな大都市圏制度

大都市圏法制(首都圏整備法、近畿圏整備法*)が整備された昭和30年代と比較して、大都市問題が大きく変質する中、時代遅れとなった大都市圏制度を抜本的に見直す必要が生じている

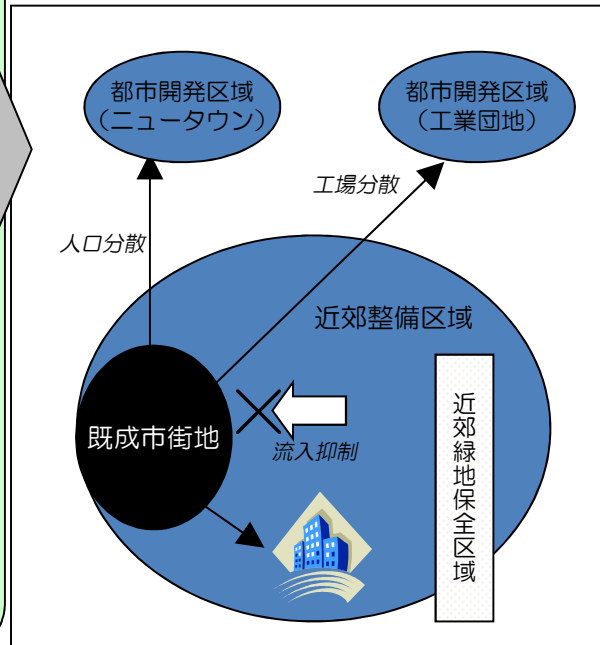
◇ 要因

・大都市圏法制(首都圏整備法、近畿圏整備法)や全国総合開発計画*等は、戦後の高度成長による大都市への過度の集中、地域間格差の発生などの諸課題に対応すべく整備

・その後、大都市問題は大きく変質し、法制度そのものが時代遅れに
 ⇒日本の大都市は、国際的な都市間競争への対応が不十分
 ⇒財政赤字拡大による国土均衡发展政策*の限界

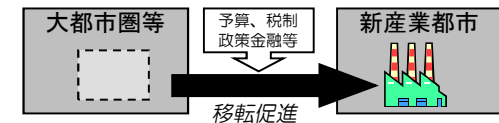
都市からの分散を促す
 首都圏整備法・近畿圏整備法の枠組み

- ① 既成市街地:工場、大学等の新增設を制限
- ② 近郊整備区域:既成市街地の周辺で計画的な市街地整備
- ③ 都市開発区域:新たにニュータウン、工業団地等の都市開発

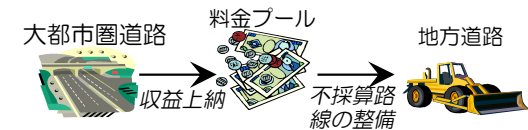


地域間格差の是正を目的とした
 全国総合開発計画の枠組み

- ① 新産業都市・工業整備特別地域(2001廃止)
 開発拠点の配置により地域格差是正



- ② 国土開発幹線自動車道
 料金プール制*等により、全国に道路網を整備



工場三法*による成長抑制

- ① 工場等制限法(1964~2002)
 制限区域における一定面積(原則1000㎡以上)の工場、大学等の新設・増設を制限
- ② 工業再配置促進法(1972~2006)
 工場集積地(移転促進地域)から誘導地域に工場を移転・新設する場合、補助金等で支援
- ③ 工場立地法(1973~)
 特定工場(敷地面積9000㎡以上又は建築面積3000㎡以上)に、生産施設の面積制限、緑地・環境施設の確保義務

第3章 大阪・関西がめざすべき方向性 –SWOT分析*–

* 大阪・関西を取り巻く現状にしっかり向き合い、成長への道筋を描くことが不可欠

[大阪・関西のSWOT分析]

<内部環境>

<外部環境>

S(強み)	O(機会)
<ul style="list-style-type: none"> ・世界標準のインフラ* (関空・阪神港) ・関西全体で先進国一に匹敵する人口 (2000万人強) ・経済規模 (GDP*60兆円強) ・環境・新エネルギー*産業の企業集積とハイエンド*製品の生産技術 ハコ産業：堺ディスプレイプロダクト、パナソニック 等 電池産業：シャープ、パナソニック 日立マクセル、GSユアサ 等 製薬産業：武田、塩野義、田辺三菱 等 ・高い技術を有するものづくり中小企業の集積 ・高水準な大学・研究機関の集積 大学：京大、阪大、神大、大阪府立大、大阪市立大 等 ・西日本の各圏域経済との結びつきが比較的強い 	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア市場の急速な拡大 ・国内経済は持ち直しつつあり、大阪湾ベイエリアや大阪駅周辺などへの国内企業の投資機運の高まり ・環境・新エネルギー等の市場の拡大 ・水・インフラ・食など日本の安全・安心に対する国際的評価の高まり ・地方分権改革の機運の高まり ・大都市圏政策*や総合特区*制度など大都市再生への機運の高まり
W(弱み)	T(脅威)
<ul style="list-style-type: none"> ・規制緩和・税制面で企業の競争条件が整っておらず、アジアの中で比較劣位にある ・世界標準並みのインフラが十分に活用できていない ・産業構造の転換が遅れ、雇用悪化が深刻 ・低所得者層が増加し、成長を支える中間所得層が弱体化 ・人口の流出、経済シェア*の低下など長期低落傾向が続く 	<ul style="list-style-type: none"> ・対内投資の低迷などにより我が国の存在感が低下 ・国内企業のアジアへの流出が顕著 ・西日本の各圏域と東京圏・アジアとの直接的な結びつきが強まり、大阪・関西の地位の相対的低下 ・アジア各国で空港・港湾の国際ハブ(拠点)化が急速に進展 ・急速な高齢化の進展による労働力人口*の減少、社会保障不安の増大

高付加価値*の強みを磨く

アジアの成長力を取り込む

そのために、大阪・関西がめざすべき方向性は？

第3章 大阪・関西がめざすべき方向性 –「ハイエンド都市」「中継都市*」–

大阪・関西は、「高付加価値を創出する都市」、
「アジアと日本各地を結び、集積・交流・分配機能を発揮する都市」をめざす。
本戦略では、この2つの都市像を「ハイエンド都市」「中継都市」とし、
それらの実現を通じて、アジアの成長を更に着実なものとしつつ、
日本全体の成長に貢献する

ハイエンド都市

(価値創造都市)

- ・大阪・関西は、リチウムイオン電池*及び太陽電池において、我が国の生産量の約8割を占める日本が世界に誇る「外需*型ハイエンド産業」の先進地域
- ・これらの産業集積をはじめ、人材や都市機能など大阪・関西が持つ強みに磨きをかけ、「ハイエンド(高付加価値)」を創出し、「ヒト・モノ・カネ」の「集積・交流・分配」機能をさらに高める(「中継都市」機能と相乗効果を発揮)

中継都市

(アジアと日本各地の結節点)

- ・近世、「天下の台所」とよばれた大阪・関西。水運で日本各地と結ばれた交通ネットワークの中心として、ヒト・モノ・カネの集散地として、我が国の経済を支えてきた
- ・今も、アジア・世界に開かれた「関西国際空港」と「阪神港」という国内と海外を結ぶ二大インフラを有する大阪・関西
- ・このインフラを最大限活用し、アジアと日本各地との「ヒト・モノ・カネ」の結節点・玄関口、21世紀の「天下の台所」として、我が国全体の成長を牽引する

(参考)・シンガポール:自由貿易港として、東洋と西洋を結ぶ貿易の中継点として発展。現在はASEAN*と中国、インド、欧米等をつなぐ「中継都市」機能を発揮。2010年「IMD世界競争力ランキング」で世界第1位

・北欧諸国 :「IMD世界競争力ランキング」や一人当たりGDP*において、上位を占める。教育水準の高さ、労働市場の柔軟性と社会保障制度の両立に特徴。研究開発に強みを有するグローバル*企業も多い

※世界競争力ランキング(2012IMD調べ):①香港、④シンガポール、⑤スウェーデン、⑧ノルウェー、⑰フィンランド、⑳日本
1人あたりGDP(2011IMF調べ) :③ノルウェー、⑦デンマーク、⑧スウェーデン、⑫フィンランド、⑬シンガポール、⑱日本

ハイエンド*都市(価値創造都市)の実現に向けて

めざすべき都市像

◇ ハイエンドな産業・人材の集積拠点

- ・環境・新エネルギー*、バイオ*など先端技術産業の集積が更なる集積をよび、緊密なネットワークを構築することで、高付加価値*な製品、商品を次々に創出。当該分野でのブランド力・情報発信力が高まることによって更なる相乗効果を生み、大阪・関西の産業が世界をリードしている
- ・国際社会の中で活躍できるハイエンド人材が育ち、集まり、交流することにより、新たな技術革新を創出し、ハイエンド産業との相乗効果を発揮している

◇ 国際標準の競争環境が整った都市

- ・頑張る企業、頑張るヒトほど報われる環境が整備されることによって、ハイエンドな産業・人材が創出され、成長が実現している

そのためには

実現に向けた取組方向

◇ 産業・技術の強化、人材力の強化

- ・先端技術産業の国際的な競争拠点を形成するための総合特区*制度の導入、規制緩和、物流・人流インフラ*の整備
- ・ハイエンド人材の育成、海外からの受け入れ拡大のための環境整備、都市の再生 等

◇ 成長を支える環境整備

- ・中小企業の成長分野への参入促進、海外市場の開拓を促進する仕組みの充実
- ・企業の挑戦を促す金融支援・税制度の充実
- ・需要の増大が見込まれる生活支援型サービス*など少子高齢社会対応産業*の創出
- ・意欲ある人材が労働力として能力を発揮できる環境整備や、失敗しても再チャレンジできる「トランポリン型」のセーフティネット(救済のための仕組み)の構築 等

中継都市* (アジアと日本各地の結節点)の実現に向けて

めざすべき都市像

◇ アジアと日本各地との結節点・玄関口

- ・アジアと日本各地との結節点・玄関口として、アジアからヒト・モノ・カネを取り込み、大阪・関西で完結せず、それを日本各地に流し、また各地のハイエンドな製品・産品を大阪・関西を通じてアジアへと輸出することにより、日本全体の成長を支えている

◇ 自由都市

- ・ヒト・モノ・カネの移動を阻害する障壁が引き下げられ、円滑な移動の自由が確保されているため、それらが活発に「集積・交流・分配」されている

そのためには

実現に向けた取組方向

◇ 物流・人流インフラ等の「中継」機能の強化

- ・関西国際空港、阪神港をはじめ、物流・人流を支えるハードインフラ*の戦略的な機能強化、物流・人流を円滑にするための規制緩和やネットワーク強化
- ・「集積・交流・分配」機能を支える産業の競争力の強化、専門人材の誘致・育成
- ・地方の情報発信を支える情報拠点となるためのコンベンション機能(国際会議・見本市)等の強化 等

◇ 玄関口にふさわしい都市魅力の向上

- ・世界の都市間競争に打ち勝つ都市魅力創造
- ・関西全体として、歴史文化など我が国随一の観光資源を最大限活用した集客力の強化、観光サービス向上を図るあらゆる規制緩和の展開
- ・世界最高水準のエンターテイメント*機能の強化、都市機能の再生 等